

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	貞方 学
事業群名	⑥ 企業の技術力向上	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組みます。また、県内の研究機関や企業との連携による知的財産権の取得と活用を促進します。

事業群指標	最終目標 (H28~32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	
工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)	1,384件	238件	248件	—	平成27年度の工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数は前年度から微増した。工業技術センターでは、H26年度にEMI計測システム、電気ノイズ安全評価装置、高精細三次元造形装置等の評価試験および試作設備を導入し、これらを用いて各種の電気・電子機器分野での企業における製品開発力を強化する。 また、窯業技術センターでは、新たな製品開発を促進するため、平成25年度に導入した5軸モデリングマシンの活用や、すでに3Dの技術研修を終えた技術者との共同研究等により試作数を増やしていく。
事業群の進捗状況	—				

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 研究開発および技術提供による県内企業の技術力向上の支援

- ・工業技術センター及び窯業技術センターが、産業界や生産現場のニーズ等に基づき設定した研究課題を実施し、その研究成果や技術情報を提供することにより、県内企業の技術力向上を図る。
- ・戦略プロジェクト研究等の研究開発成果の技術移転、事業化を推進することで、企業の生産性の向上等に寄与する。

ii) 産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進

県内企業の新たな事業展開を推進するため、大学等や県研究機関など産学官金の連携による共同研究および技術の活用を促進することにより、新事業の創出や新分野への参入を図っていく。

iii) 知的財産の取得と活用促進による企業支援

県内企業が製品開発、技術開発を推進するうえで特許等の知的財産を活用することにより、新規性、独創性の高い研究開発が促進され、競争力のある新事業の創出が期待できる。このため、知的財産の専門人材と関係機関との連携により、県内企業の知的財産の活用促進を図っていく必要がある。また、県研究機関の研究成果による特許等の取得・活用も継続して実施することが必要である。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業			
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率					
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—					
取組項目 i	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費	H20-	36,296	36,250	—	県内中小企業	産業界や生産現場のニーズ等に基づき、工業技術センター及び窯業技術センターが研究開発、技術提供を行った。	活動指標	研究課題数	21	21	100%	工業技術センター及び窯業技術センターが実施した研究開発、技術提供により、県内企業の技術力向上に寄与した。	○			
	企業振興課		42,378	42,328	—			成果指標	試作件数	19	19	100%					
	戦略プロジェクト研究推進事業	H20-	10,521	585	2,432	県研究機関	県が選定した研究開発成果の技術移転・事業化の展開方向とその手法にかかる調査分析及びその調査等による事業化シナリオ素案策定などを民間コンサルタントへ委託し、その素案をもとに「事業化推進ワーキンググループ会議」において、検討、協議して事業化シナリオを策定した。	活動指標	事業化調査件数	1	1	100%			県が選定した事業化に取り組む研究成果の事業化シナリオを策定した。これらの戦略プロジェクト研究等の研究開発成果を県内企業等へ技術移転、技術普及を行い事業化させることで、新技術導入による生産性の向上等に寄与した。		
			企業振興課	12,912	912			2,434	成果指標	事業化シナリオ策定件数	1	1				100%	
		産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業	H24-28	27,147	27,147	4,028	県内中小企業	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネータの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出、共同研究費の助成等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	活動指標	産学官金連携サロンの開催件数	12	14				116%	産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。なお、競争的資金の獲得については、資金の獲得をめざす企業の発掘が難航し、目標に達しなかった。
				企業振興課	31,279	31,279			4,033	成果指標	競争的資金の獲得件数	3				2	
取組項目 ii	大学連携オープンイノベーション推進事業	H26-28	1,696	1,696	1,611	県内中小企業	県内企業への先端技術の導入に向けて、東京大学生産技術研究所等の最先端技術を有する研究者によるセミナー及び研究会を開催し、交流連携の機会を創出した。	活動指標	セミナー開催回数	2	3	150%	大学等と県内企業の交流連携の機会を創出し、先端技術の導入及び新産業への参入意欲の醸成に寄与した。				
	企業振興課		2,230	2,230	1,613			成果指標	セミナー参加企業数	20	41	205%					
	長崎県知的財産活用推進事業	H16-	2,470	1,993	806	県研究機関 県内中小企業	研究開発成果で生まれた知的財産の総合的、戦略的な活用を図るため、知的財産の創造、保護、活用に取り組んだ。また、特許等の有効活用のため専門家による審査会を開催した。	活動指標	特許出願数	8	5	62%		知的財産の創出及び管理を継続的にを行い、県内企業の優位性向上に寄与している。			
			企業振興課	3,582	3,382			807	成果指標	県有特許取得件数	2	2			100%		
取組項目 iii	知的財産総合支援事業	(H27 終了) H25-27	9,046	9,046	1,611	県内中小企業	知的財産戦略の推進のため、知的財産の専門人材を長崎県発明協会に配置し、関係機関との連携により県内企業の知的財産の活用促進を図った。	活動指標	企業及び大学等訪問回数	450	356	79%	知的財産の専門人材の配置等により、県内企業に対し知的財産の活用支援を行ったことで、3年間で37件の県内企業の新たな実施許諾契約に結びついた。				
	企業振興課	—	—	—	成果指標			実施許諾成約件数	10	10	100%						
	知的財産流通事業化支援事業	(H28 新規) H28-30	—	—	—	県内中小企業	知的財産の普及啓発を図るとともに、県内企業による大学や大企業の開放特許等の外部リソースを活用した研究開発から事業化までの知的財産に関する一貫した支援を行う。	活動指標	ビジネスマッチングへの参加企業数	20	—	—	—				
			企業振興課	10,792	10,792			1,613	成果指標	特許実施許諾成約件数	10	—		—			

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 研究開発および技術提供による県内企業の技術力向上の支援

工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、開発した技術に基づく試作を実施し、県内企業への効率的な技術移転の推進に寄与している。コンサルタントの知見を活かしながら、県研究機関、行政等との連携を推進していくために、ワーキンググループ会議を実施し、効率的に事業を推進した。今後、より効果的に実施できるように調査項目等の検討をしていく必要がある。

ii)産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業においては、産学官連携による研究開発や事業化を促進するために配置したコーディネーターにより、県内企業が抱える技術課題の解決やマッチング、事業化への取組を支援するとともに、「産学官金連携サロン」や「産学官金技術交流フェア」を開催し共同研究の組成等の促進を図った。また、「産学官連携FS」や「企業ニーズ公募共同研究補助金」により産学官連携による新技術・新製品開発を目的とした共同研究の助成を行った。しかしながら、国等の比較的規模の大きな競争的資金の獲得については目標に達しなかった。今後さらに制度に関する理解の深化や申請の支援に注力する必要がある。

大学連携オープンイノベーション推進事業においては、連携協定を締結している東京大学生産技術研究所等、県内外の先端技術を有する研究者を招聘し、県内企業との交流連携を促進した。

iii)県研究機関の研究成果による特許等の出願数は減少したものの取得(特許登録)及び適切な保護は図られている。また、特許流通等を担う専門人材の配置により、県内企業において実施許諾契約10件が締結され知的財産の活用による開発、事業化が促進された。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i)研究開発および技術提供による県内企業の技術力向上の支援 県内製造業の経営環境が厳しくなる中、工業技術センターおよび窯業技術センターが企業ニーズに対応した研究開発および技術提供を行うことにより、企業の技術力及び県民所得の向上に寄与していく。	戦略プロジェクト研究推進事業	②	研究成果を事業化に繋げていくことを目的に、県研究機関、関係団体、企業が連携し、民間コンサルタントの調査や専門家による知見をもとに、事業化シナリオを策定している。関係部局と連携し、今後の課題を整理しながら、より効果的な事業実施を検討していく。	改善
	ii)産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進 産学官の連携による実用化技術の開発を促進し、その成果の事業化を図ることにより、県内企業の新事業展開を引続き推進していく。	産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業	②	県内企業の新事業展開を推進するため、コーディネート機能の強化を図り、産学官の連携による共同研究開発を加速化するとともに各省庁の競争的資金の獲得を強力に支援し、実用化技術の開発促進を図っていく。
iii)知的財産の取得と活用促進による企業支援 知的財産を活用した競争力のある新製品・新事業を創出するため、関係機関と連携して知的財産の取得および大企業を含む第三者の開放特許の活用を支援していく。	大学連携オープンイノベーション推進事業	②	平成28年度で終期を迎えるが、大学等有する先端技術の導入は県内企業の新たな事業展開に有用であることから、引き続き交流連携の機会創出と技術導入の促進を図っていく。	改善
	長崎県知的財産活用推進事業	—	工業技術センター及び窯業技術センターにおける県内企業との共同研究を活性化することによって特許出願数の増加を図っていく。	現状維持
	知的財産流通事業化支援事業	—	大企業の開放特許を県内企業に移転する知財ビジネスマッチングに取り組んでいるが、知財を提供する大企業の参加数を増やすなど、県内企業がより参加しやすくなるよう改善する。	現状維持